

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	36,910,000	37,338,197	△428,197	
	障害福祉サービス等事業収入	459,936,000	455,697,291	4,238,709	
	管理運営事業収入	6,025,000	6,612,439	△587,439	
	地域生活支援事業・移動支援等事業収入	9,910,000	9,687,619	222,381	
	借入金利息補助金収入	50,000	42,660	7,340	
	経常経費寄附金収入	2,400,000	2,440,000	△40,000	
	受取利息配当金収入	9,000	2,956	6,044	
	その他の収入	373,000	363,306	9,694	
	事業活動収入計 (1)	515,613,000	512,184,468	3,428,532	
支出	人件費支出	358,832,000	354,934,551	3,897,449	
	事業費支出	46,327,000	44,813,525	1,513,475	
	事務費支出	59,092,000	60,702,634	△1,610,634	
	就労支援事業支出	35,660,000	37,749,024	△2,089,024	
	支払利息支出	170,000	143,763	26,237	
	事業活動支出計 (2)	500,081,000	498,343,497	1,737,503	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		15,532,000	13,840,971	1,691,029	
施設整備	収入				
	施設整備等補助金収入	1,885,000	1,885,000	0	
	固定資産売却収入	50,000	50,000	0	
施設整備等収入計 (4)		1,935,000	1,935,000	0	
備等に	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,818,000	4,818,000	0	
	固定資産取得支出	1,742,000	2,063,230	△321,230	
施設整備等支出計 (5)		6,560,000	6,881,230	△321,230	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,625,000	△4,946,230	321,230	
その他	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
積立資産支出	11,000,000	11,000,000	0		
その他の活動支出計(8)		11,000,000	11,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△11,000,000	△11,000,000	0	
予備費支出 (10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△93,000	△2,105,259	2,012,259	
前期末支払資金残高(12)		0	133,941,312	△133,941,312	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△93,000	131,836,053	△131,929,053	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動	取 就労支援事業収益	37,338,197	29,329,583	8,008,614
	益 障害福祉サービス等事業収益	455,697,291	447,976,322	7,720,969
	管理運営事業収益	6,612,439	5,581,447	1,030,992
	地域生活支援事業・移動支援等事業収益	9,687,619	12,786,143	△3,098,524
	経常経費寄附金収益	2,440,000	3,431,000	△991,000
	サービス活動収益計 (1)	511,775,546	499,104,495	12,671,051
増減の部	費用 人件費	355,215,551	346,911,759	8,303,792
	事業費	44,813,525	48,037,297	△3,223,772
	事務費	60,702,634	60,283,124	419,510
	就労支援事業費用	37,749,024	29,106,123	8,642,901
	減価償却費	24,835,371	24,872,079	△36,708
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,711,925	△13,711,925	0
	サービス活動費用計 (2)	509,604,180	495,498,457	14,105,723
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	2,171,366	3,606,038	△1,434,672	
サービス活動外	取 借入金利息補助金収益	42,660	63,990	△21,330
	益 受取利息配当金収益	2,956	6,040	△3,084
	その他のサービス活動外収益	363,306	597,511	△234,205
	サービス活動外収益計 (4)	408,922	667,541	△258,619
	費用 支払利息	143,763	187,864	△44,101
サービス活動外費用計 (5)	143,763	187,864	△44,101	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	265,159	479,677	△214,518	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,436,525	4,085,715	△1,649,190	
特別増減の部	取 施設整備等補助金収益	1,885,000	1,885,000	0
	益 特別収益計 (8)	1,885,000	1,885,000	0
	費用 固定資産売却損・処分損	40,040	0	40,040
特別費用計 (9)	40,040	0	40,040	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	1,844,960	1,885,000	△40,040	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	4,281,485	5,970,715	△1,689,230	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	232,346,210	239,375,495	△7,029,285
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	236,627,695	245,346,210	△8,718,515
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	11,000,000	13,000,000	△2,000,000
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	225,627,695	232,346,210	△6,718,515	

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	145,975,339	146,884,440	△909,101	流動負債	34,938,428	33,501,270	1,437,158
現金預金	66,300,049	69,368,150	△3,068,101	事業未払金	10,949,871	9,695,866	1,254,005
普通預金	53,296,277	55,706,428	△2,410,151	1年以内返済予定設備資金借入金	4,778,000	4,818,000	△40,000
普通預金(横島)	1,739,950	431,896	1,308,054	預り金	0	5,000	△5,000
普通預金(志津川)	5,599,434	4,939,893	659,541	職員預り金	1,185,557	1,237,514	△51,957
普通預金(宇治川)	5,633,899	7,777,140	△2,143,241	仮受金	0	890	△890
普通預金(センター)	30,489	512,793	△482,304	賞与引当金	18,025,000	17,744,000	281,000
事業未収金	77,008,680	74,520,447	2,488,233	固定負債	8,054,477	12,832,477	△4,778,000
貯蔵品	41,616	41,616	0	設備資金借入金	7,052,000	11,830,000	△4,778,000
商品・製品	1,448,923	1,448,923	0	退職給付引当金	1,002,477	1,002,477	0
仕掛品	411,085	411,085	0	負債の部合計	42,992,905	46,333,747	△3,340,842
原材料	143,850	143,850	0	純資産の部			
立替金	148,800	507,169	△358,369	基本金	67,901,979	67,901,979	0
前払金	447,336	443,200	4,136	国庫補助金等特別積立金	171,002,558	184,714,483	△13,711,925
仮払金	25,000	0	25,000	その他の積立金	56,000,000	45,000,000	11,000,000
固定資産	417,549,798	429,411,979	△11,862,181	施設整備等積立金	15,000,000	15,000,000	0
基本財産	321,426,296	340,080,860	△18,654,564	修繕積立金	36,000,000	25,000,000	11,000,000
土地	12,485,361	12,485,361	0	財務調整積立金	5,000,000	5,000,000	0
建物	307,940,935	326,595,499	△18,654,564	次期繰越活動増減差額	225,627,695	232,346,210	△6,718,515
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	4,281,485	5,970,715	△1,689,230
その他の固定資産	96,123,502	89,331,119	6,792,383	純資産の部合計	520,532,232	529,962,672	△9,430,440
土地	14,900,000	14,900,000	0				
建物	6,257,047	6,884,899	△627,852				
構築物	7	7	0				
機械及び装置	2,068,230	2,693,657	△625,427				
車輛運搬具	331,668	1,174,957	△843,289				
器具及び備品	6,655,177	7,402,975	△747,798				
権利	455,904	455,904	0				
退職給付引当資産	1,002,477	1,002,477	0				
差入保証金	4,785,680	4,835,680	△50,000				
建物付属設備	3,667,312	4,980,563	△1,313,251				
施設整備等積立資産	15,000,000	15,000,000	0				
修繕積立資産	36,000,000	25,000,000	11,000,000				
財務調整積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
資産の部合計	563,525,137	576,296,419	△12,771,282	負債及び純資産の部合計	563,525,137	576,296,419	△12,771,282

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金
京都府社会福祉事業企業年金基金への未移行額を計上。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- (2) 京都府社会福祉事業企業年金基金

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分内容
 - ア) 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
「本部等」
 - イ) 榎島福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「就労移行」
 - ウ) 志津川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「生活介護」
 - エ) 宇治川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護」
「就労継続支援B型」
 - オ) グループホーム拠点区分（社会福祉事業）
「かさとり（共同生活援助）」
「まきしま（共同生活援助）」
「巨椋・華（共同生活援助）」
「巨椋・蓮（共同生活援助）」
 - カ) 居宅介護わくわく拠点区分（社会福祉事業）
「居宅介護・行動支援」
「移動支援」
 - キ) ショートステイ拠点区分（社会福祉事業）
「にじいろ（短期入所）」

- 「日中一時支援」
- 「巨椋（短期入所）」
- ク) 相談支援ましまてくてく拠点区分（社会福祉事業）
- 「相談支援」
- キ) 指定管理拠点区分（公益事業）
- 「地域福祉センター指定管理」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
土地	12,485,361	0	0	12,485,361
建物	326,595,499	0	18,654,564	307,940,935
合計	340,080,860	0	18,654,564	321,426,296

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	133,819,760 円
計	133,819,760 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	2,370,000 円
計	2,370,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	12,485,361	0	12,485,361
建物（基本財産）	736,676,482	428,735,547	307,940,935
土地	14,900,000	0	14,900,000
建物	16,885,500	10,628,453	6,257,047
構築物	3,479,378	3,479,371	7
機械及び装置	29,534,613	27,466,383	2,068,230
車輛運搬具	37,295,993	36,964,325	331,668
器具及び備品	70,064,238	63,409,061	6,655,177
建物付属設備	21,741,238	18,073,926	3,667,312
合計	943,062,803	588,757,066	354,305,737

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
取引条件および取引条件の決定方針等											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	運転資金として	-	-	53,196,076
普通預金	京都銀行 宇治支店	-	運転資金として	-	-	100,201
普通預金(横島)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	1,739,950
普通預金(志津川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	5,599,434
普通預金(宇治川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	5,633,899
普通預金(センター)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	指定管理で使用	-	-	30,489
			小計			66,300,049
事業未収金	各事業所	-	2月・3月介護給付費等	-	-	77,008,680
貯蔵品	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	41,616
商品・製品	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	1,448,923
仕掛品	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	411,085
原材料	志津川福祉の園	-	就労会計で計上	-	-	143,850
立替金	宇治川福祉の園	-	横島地域福祉センター光熱水費	-	-	148,800
仮払金	ショートステイ巨椋	-	備品購入費用	-	-	25,000
前払金	法人本部他	-	R03年度業務委託料他	-	-	447,336
			流動資産合計			145,975,339
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	宇治市志津川西山15-2、16-2	-	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している	-	-	35,361
	宇治市西笠取辻出川67-1・5・6	-	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している。	-	-	12,450,000
			小計			12,485,361
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1992年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	187,942,529	131,517,223	56,425,306
	宇治市志津川西山15番地	1996年度	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している	248,305,700	154,650,658	93,655,042
	宇治市横島町石橋13番地	2003年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	246,342,537	112,522,777	133,819,760
	宇治市西笠取辻出川東67番地1	2009年度	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している	54,085,716	30,044,889	24,040,827
			小計			307,940,935
定期預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	法人設立当初基本財産	-	-	1,000,000
			基本財産合計			321,426,296
(2) その他の固定資産						
土地	宇治市横島町石橋10-8	-	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	-	-	14,900,000
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1994年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	2,490,000	2,489,999	1
	(横島福祉の園)収納庫	1997年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	1,795,500	1,762,854	32,646
	(宇治川福祉の園)作業所・倉庫	2010年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	12,600,000	6,375,600	6,224,400
			小計			6,257,047
構築物	稲葉物置他6点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	7
機械及び装置	スチームコンベクションほか45点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	2,068,230
車両運搬具	日産シビリアン他19台	-	利用者送迎で使用	-	-	331,668
器具及び備品	和太鼓他246点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	6,655,177
権利	西日本電信電話株式会社	-	電話加入権	-	-	455,904
退職給付引当資産		-	京都社会福祉事業企業年金基金未移行金	-	-	1,002,477
差入保証金		-	駐車場賃貸契約保証金・警備契約保証金・グループホーム巨椋賃貸契約保証金	-	-	4,785,680
建物付属設備	電動式テント他13点	-	第2種社会福祉事業で使用	-	-	3,667,312
施設整備等積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来におけるグループホーム開設費用の目的のために積み立てている定期預金	-	-	10,000,000

財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
施設整備等積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	-	将来におけるグループホーム開設費用の目的のために積み立てている定期預金	-	-	5,000,000
	小計					
修繕積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来における施設設備修繕の目的のために積み立てている定期預金	-	-	36,000,000
財務調整積立資産	定期預金 京都銀行 宇治支店	-	将来における不測の事態への対応の目的のために積み立てている定期預金	-	-	5,000,000
その他の固定資産合計						96,123,502
固定資産合計						417,549,798
資産合計						563,525,137
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料等	-		-	-	10,949,871
預り金	実習生昼食代	-		-	-	-
職員預り金	3月分社会保険料等	-		-	-	1,185,557
仮受金	就労会計送料	-		-	-	-
1年以内返済予定設備資金借入金	京都中央信用金庫 宇治支店	-		-	-	4,778,000
賞与引当金	独立行政法人 福祉医療機構 職員次年度賞与のうち当年度帰属分	-		-	-	18,025,000
流動負債合計						34,938,428
2 固定負債						
設備資金借入金	京都中央信用金庫 宇治支店	-		-	-	7,052,000
長期運営資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	-		-	-	-
リース債務		-		-	-	-
役員等長期借入金		-		-	-	-
退職給付引当金	京都社会福祉事業企業年金基金 未移行金	-		-	-	1,002,477
長期未払金		-		-	-	-
長期預り金		-		-	-	-
その他の固定負債		-		-	-	-
固定負債合計						8,054,477
負債合計						42,992,905
差引純資産						520,532,232

監査報告書

令和4年5月16日

社会福祉法人山城福祉会
理事長 宮本 隆司 様

社会福祉法人山城福祉会

監事 坪倉 貢 
監事 伊藤 真也 

私たちは、2021年度（令和3年度）における業務状況及び会計の処理について監査を行ったので次のとおり報告する。

記

1. 監査の概要

- (1) 業務監査については、事業報告に基づき実施業務の内容を聴取し、書類閲覧など必要と思われる監査手続きにより実施した。
- (2) 会計監査については、決算書類に基づき会計帳簿及び関係書類との突合せなど必要と思われる監査手続きにより実施した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容については、法令及び定款等に違反する事実はないと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款等に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 決算書類は、社会福祉法人会計基準に準拠しており、収支状況、財務状況及び財産の管理は、公正妥当と認める。